

平成26年2月定例県議会

提出議案等一覧
及び

平成25年度2月補正
予算案の概要
(3月3日追加提案分)

島根県

第 4 4 4 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 6 . 3 . 3 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名												
議 案 (17件)	予 算 案 (17件)	6 0	平成 2 5 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 8 号)												
		6 1 ～ 7 1	平成 2 5 年 度 島 根 県 総 務 事 務 集 中 処 理 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 外 1 0 特 別 会 計 補 正 予 算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">6 1 総 務 事 務 集 中 処 理</td> <td style="width: 33%;">6 2 公 債 管 理</td> <td style="width: 33%;">6 3 証 紙</td> </tr> <tr> <td>6 4 市 町 村 振 興 資 金</td> <td>6 5 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 6 農 林 漁 業 改 善 資 金</td> <td>6 7 中 小 企 業 近 代 化 資 金</td> <td>6 8 中 海 水 中 貯 木 場</td> </tr> <tr> <td>6 9 臨 港 地 域 整 備</td> <td>7 0 流 域 下 水 道</td> <td>7 1 県 営 住 宅</td> </tr> </table> </div>	6 1 総 務 事 務 集 中 処 理	6 2 公 債 管 理	6 3 証 紙	6 4 市 町 村 振 興 資 金	6 5 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所		6 6 農 林 漁 業 改 善 資 金	6 7 中 小 企 業 近 代 化 資 金	6 8 中 海 水 中 貯 木 場	6 9 臨 港 地 域 整 備	7 0 流 域 下 水 道	7 1 県 営 住 宅
		6 1 総 務 事 務 集 中 処 理	6 2 公 債 管 理	6 3 証 紙											
6 4 市 町 村 振 興 資 金	6 5 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所														
6 6 農 林 漁 業 改 善 資 金	6 7 中 小 企 業 近 代 化 資 金	6 8 中 海 水 中 貯 木 場													
6 9 臨 港 地 域 整 備	7 0 流 域 下 水 道	7 1 県 営 住 宅													
7 2 ～ 7 6	平成 2 5 年 度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 3 号) 外 4 事 業 会 計 補 正 予 算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">7 2 病 院</td> <td style="width: 25%;">7 3 電 気</td> <td style="width: 25%;">7 4 工 業 用 水 道</td> <td style="width: 25%;">7 5 水 道</td> <td style="width: 20%;">7 6 宅 地 造 成</td> </tr> </table> </div>	7 2 病 院	7 3 電 気	7 4 工 業 用 水 道	7 5 水 道	7 6 宅 地 造 成									
7 2 病 院	7 3 電 気	7 4 工 業 用 水 道	7 5 水 道	7 6 宅 地 造 成											

平成25年度2月補正予算案（3月3日追加提案分）の概要

1 主な補正項目

○要援護者施設等の放射線防護機能の整備	1,750百万円
・原子力災害発生に備え、国庫補助金を活用して放射線防護設備の整備を促進	
○災害復旧及び災害関連事業	▲16,392百万円
・H25大雨災害関係の事業費の確定	▲13,280百万円
・その他災害復旧への備え分	▲3,112百万円
○退職手当	1,579百万円
○公債費	1,575百万円
○中小企業制度融資貸付金	▲13,968百万円

2 繰越明許費の設定

○今回補正額	31,717百万円
○既議決額+2/12提案分	37,360百万円
【参考】繰越明許費累計額	69,077百万円

3 基金残高の確保

○歳入確保、執行段階の節減等による基金取崩しの戻し	
・H25当初予算編成時の基金取崩し74億円 → 24億円に減額	
【参考】平成25年度末基金残高	196億円
(財政健全化基本方針の基金残高目標)	170億円)

4 平成25年度一般会計歳入歳出予算

2月補正後予算額(2/12提案後)① 5,778億円

2月補正予算額(3/3提案分) ② ▲385億円

補正後予算額 ①+② 5,393億円

*対前年度同期比 98.7%

【参考】平成24年度2月補正(3/12提案分)後予算額 5,461億円

平成25年度2月補正予算（3月3日追加提案分） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 5 年 度			H24年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)		H25	H24	
歳 入								
1. 県 税	55,750,746	410,894	56,161,640	55,762,845	100.7%	10.4%	10.2%	
2. 地方消費税清算金	13,576,326	▲ 625,931	12,950,395	13,060,592	99.2%	2.4%	2.4%	
3. 地方譲与税	11,828,000	867,000	12,695,000	11,546,000	110.0%	2.4%	2.1%	
4. 地方特例交付金	169,000		169,000	171,971	98.3%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	182,319,286 (216,942,286)	794,697 (1,704,197)	183,113,983 (218,646,483)	183,654,660 (218,997,060)	99.7% (99.8%)	34.0% (40.6%)	33.6% (40.1%)	
6. 交通安全対策特別交付金	250,000		250,000	260,000	96.2%	0.0%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	2,291,870	▲ 109,585	2,182,285	2,779,057	78.5%	0.4%	0.5%	
8. 使用料及び手数料	2,468,991	82,477	2,551,468	2,525,937	101.0%	0.5%	0.5%	
9. 国庫支出金	105,306,864	▲ 10,381,737	94,925,127	91,186,065	104.1%	17.6%	16.7%	
10. 財産収入	1,694,879	282,586	1,977,465	1,551,436	127.5%	0.4%	0.3%	
11. 寄附金	80,353	5,719	86,072	13,629	631.5%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	27,719,365	▲ 5,901,507	21,817,858	20,309,115	107.4%	4.0%	3.7%	
13. 繰越金	4,428,667	124,594	4,553,261	5,191,758	87.7%	0.8%	1.0%	
14. 諸収入	87,481,661	▲ 20,665,191	66,816,470	71,782,934	93.1%	12.4%	13.1%	
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	82,389,600 (47,766,600)	▲ 3,334,600 (▲ 4,244,100)	79,055,000 (43,522,500)	86,344,700 (51,002,300)	91.6% (85.3%)	14.7% (8.1%)	15.8% (9.3%)	
合 計	577,755,608	▲ 38,450,584	539,305,024	546,140,699	98.7%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,021,369	▲ 10,501	1,010,868	996,692	101.4%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	32,843,271	5,414,537	38,257,808	28,696,431	133.3%	7.1%	5.3%	
3. 民生費	53,289,757	▲ 2,668,832	50,620,925	52,274,705	96.8%	9.4%	9.6%	
4. 衛生費	22,636,724	▲ 899,530	21,737,194	19,762,293	110.0%	4.0%	3.6%	
5. 労働費	5,053,971	▲ 186,703	4,867,268	6,418,962	75.8%	0.9%	1.2%	
6. 農林水産業費	51,035,330	▲ 3,907,057	47,128,273	49,634,133	95.0%	8.7%	9.1%	
7. 商工費	82,509,255	▲ 17,333,353	65,175,902	69,448,262	93.8%	12.1%	12.7%	
8. 土木費	87,623,038	▲ 5,842,302	81,780,736	94,689,479	86.4%	15.2%	17.3%	
9. 警察費	21,625,910	▲ 306,775	21,319,135	20,772,279	102.6%	3.9%	3.8%	
10. 教育費	92,632,861	▲ 321,746	92,311,115	95,302,745	96.9%	17.1%	17.4%	
11. 災害復旧費	24,571,751	▲ 13,409,592	11,162,159	2,482,527	449.6%	2.1%	0.5%	
12. 公債費	87,390,760	1,579,944	88,970,704	90,678,804	98.1%	16.5%	16.6%	
13. 諸支出金	15,221,611	▲ 558,674	14,662,937	14,683,387	99.9%	2.7%	2.7%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.0%	
合 計	577,755,608	▲ 38,450,584	539,305,024	546,140,699	98.7%	100.0%	100.0%	

※H24年度2月現計(B)は、平成24年度2月補正予算追加提案(平成25年3月12日)分の補正後予算額。

平成25年度2月補正予算案(3月3日追加提案分)歳入内訳一覧表
(一般会計)

(単位：千円)

区 分	H 25 年 度			H24年度 2月現計 (B)	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)			H25	H24
1. 自 主 財 源	195,492,858	▲ 26,395,944	169,096,914	172,977,303	97.8%	31.3%	31.7%
(1) 県 税	55,750,746	410,894	56,161,640	55,762,845	100.7%	10.4%	10.2%
(2) 地方消費税清算金	13,576,326	▲ 625,931	12,950,395	13,060,592	99.2%	2.4%	2.4%
(3) 分担金及び負担金	2,291,870	▲ 109,585	2,182,285	2,779,057	78.5%	0.4%	0.5%
(4) 使用料及び手数料	2,468,991	82,477	2,551,468	2,525,937	101.0%	0.5%	0.5%
(5) 財産収入	1,694,879	282,586	1,977,465	1,551,436	127.5%	0.4%	0.3%
(6) 寄 附 金	80,353	5,719	86,072	13,629	631.5%	0.0%	0.0%
(7) 繰 入 金	27,719,365	▲ 5,901,507	21,817,858	20,309,115	107.4%	4.0%	3.7%
(8) 繰 越 金	4,428,667	124,594	4,553,261	5,191,758	87.7%	0.8%	1.0%
(9) 諸 収 入	87,481,661	▲ 20,665,191	66,816,470	71,782,934	93.1%	12.4%	13.1%
2. 依 存 財 源	382,262,750	▲ 12,054,640	370,208,110	373,163,396	99.2%	68.7%	68.3%
(1) 地 方 譲 与 税	11,828,000	867,000	12,695,000	11,546,000	110.0%	2.4%	2.1%
(2) 地方特例交付金	169,000	0	169,000	171,971	98.3%	0.0%	0.0%
(3) 地 方 交 付 税	182,319,286	794,697	183,113,983	183,654,660	99.7%	34.0%	33.6%
(4) 交通安全対策特別交付金	250,000	0	250,000	260,000	96.2%	0.0%	0.1%
(5) 国 庫 支 出 金	105,306,864	▲ 10,381,737	94,925,127	91,186,065	104.1%	17.6%	16.7%
(6) 県 債	82,389,600	▲ 3,334,600	79,055,000	86,344,700	91.6%	14.7%	15.8%
合 計	577,755,608	▲ 38,450,584	539,305,024	546,140,699	98.7%	100.0%	100.0%

※H24年度2月現計(B)は、平成24年度2月補正予算追加提案(平成25年3月12日)分の補正後予算額。

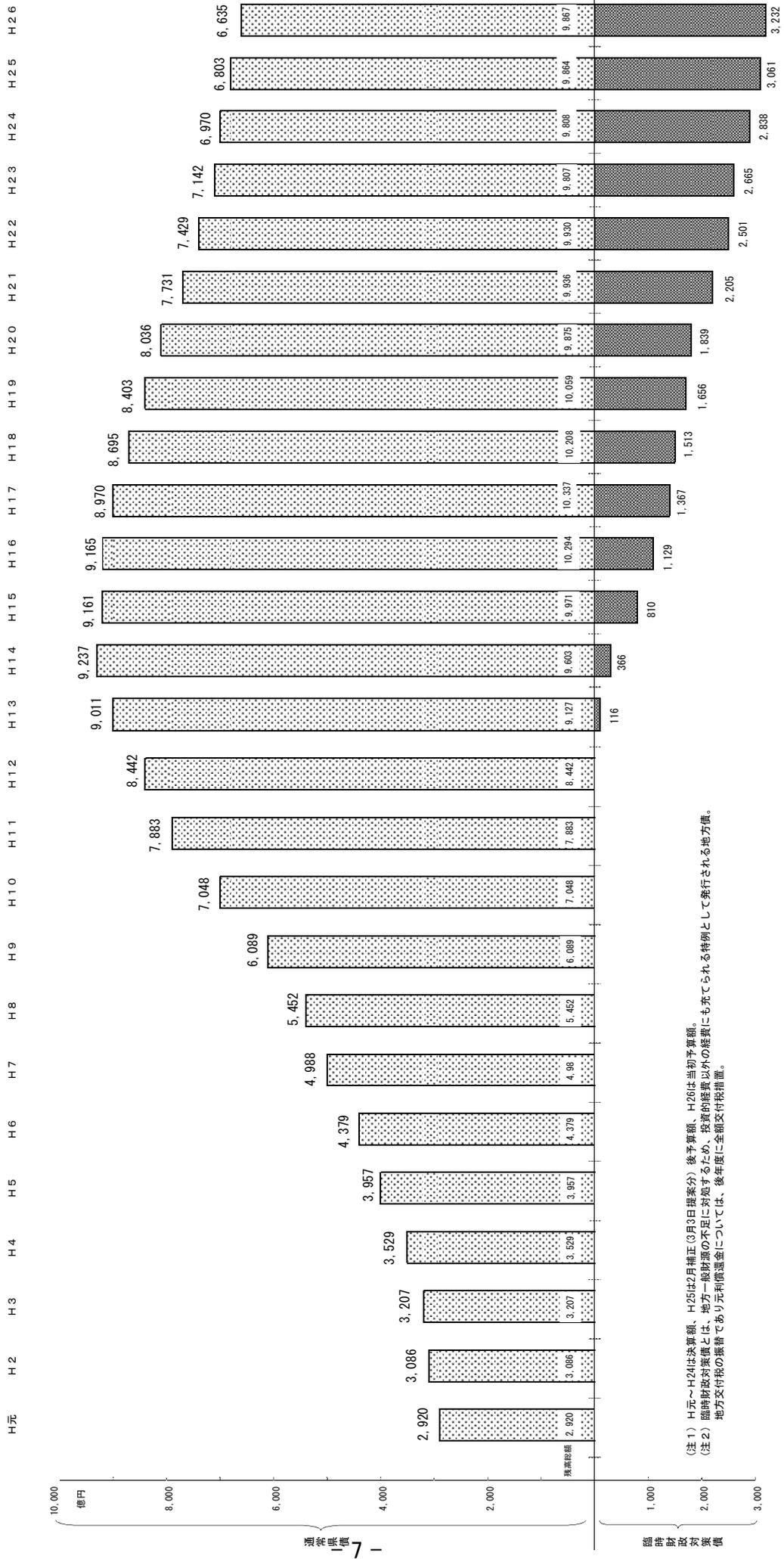
平成25年度2月補正予算（3月3日提案分） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H25年度			H24年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)		H25	H24
1. 義務的経費	240,447,643	2,397,864	242,845,507	248,698,791	97.6%	45.0%	45.5%
(1) 人件費	118,287,367	1,705,384	119,992,751	124,640,333	96.3%	22.2%	22.8%
(2) 公債費	87,284,753	1,574,510	88,859,263	90,562,751	98.1%	16.5%	16.6%
(3) 扶助費	34,875,523	▲ 882,030	33,993,493	33,495,707	101.5%	6.3%	6.1%
2. 普通建設事業費	129,557,805	▲ 6,982,375	122,575,430	129,880,411	94.4%	22.7%	23.8%
(1) 補助事業費	79,818,595	▲ 3,980,559	75,838,036	84,502,052	89.7%	14.1%	15.5%
(2) 単独事業費	38,496,404	▲ 1,223,582	37,272,822	34,822,668	107.0%	6.9%	6.4%
(3) 直轄事業負担金	8,011,470	▲ 916,046	7,095,424	8,686,707	81.7%	1.3%	1.6%
(4) 同級他団体事業負担金	5,400		5,400	1,916	281.8%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	3,225,936	▲ 862,188	2,363,748	1,867,068	126.6%	0.4%	0.3%
3. 災害復旧事業費	24,331,039	▲ 13,442,329	10,888,710	2,246,114	484.8%	2.0%	0.4%
(1) 補助事業費	23,611,410	▲ 13,232,139	10,379,271	2,096,059	495.2%	1.9%	0.4%
(2) 単独事業費	719,629	▲ 210,190	509,439	146,447	347.9%	0.1%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	3,608	0.0%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	61,360,376	▲ 2,304,497	59,055,879	61,414,671	96.2%	11.0%	11.2%
5. 貸付金	81,973,097	▲ 21,102,856	60,870,241	63,544,132	95.8%	11.3%	11.7%
6. その他	40,085,648	2,983,609	43,069,257	40,356,580	106.7%	8.0%	7.4%
合 計	577,755,608	▲ 38,450,584	539,305,024	546,140,699	98.7%	100.0%	100.0%

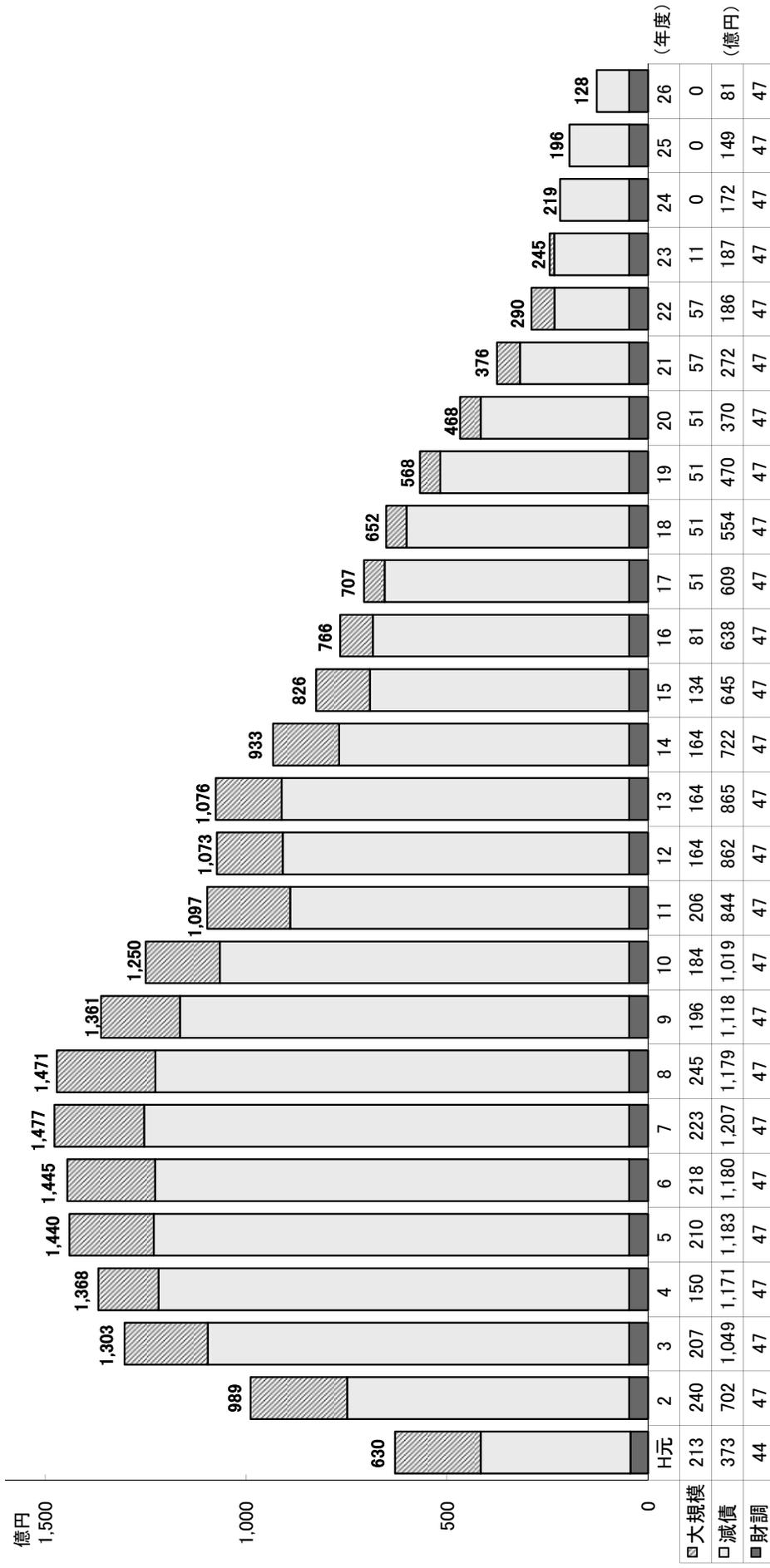
（注）H24年度2月現計(B)は、平成24年度2月補正予算追加提案（平成25年3月12日）分の補正後予算額。

県債残高の推移（一般会計）
 《H25.2月補正予算（3月3日提案分）反映》



(注1) H元～H24は決算額、H25は2月補正(3月3日提案分)後予算額、H26は当初予算額。
 (注2) 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対応するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。
 地方交付税の歳入であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置。

財政調整基金等の推移



※H元年度からH24年度までは決算額、H25年度は2月補正後予算額、H26年度は当初予算額

※減債基金は、満期一括動定分を除く

国の経済対策等に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

基金名称	事業期間	平成24年度末現在高	平成25年度 2月補正(初日)後		平成25年度 2月補正(中日)		平成26年度 当初予算		今後活用額等	備考	
			積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩			
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21～H26	7,220	1,803	6,406	0	297	1	1,973	348	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置	
中山間地域等活性化基金 (森林整備地域活動支援交付金)	H21～H28	72	96	21	0	0	0	71	96	122	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
2 農業構造改革支援基金 (農地中間管理機構関連事業費)	H26～	0	354	0	0	0	0	199	403	150	農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上を図るとともに、農業構造の改革を進めるため、基金を設置
3 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20～H27	3,065	1,708	1,910	0	▲ 93	1	2,313		644	離職を余儀なくされた非正規労働者等の雇用機会の創出、若年者等の雇用機会の創出や人材育成、地域に根ざした企業支援による失業者の雇用機会の創出、求職中の生活困窮者等の生活、就労、住宅等の支援、介護人材の確保、賃金の上昇等の在職者の処遇を改善するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
4 地域医療再生臨時特例基金	H21～H27	3,942	966	3,660	2	0	0	759		491	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21～H25	1,192	0	179	0	▲ 59	0	834		238	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21～H24	9	1	10	▲ 1	▲ 1	0	0		0	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～H26	2,741	1	1,162	0	▲ 565	1	898		1,248	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※耐震化はH25着手済み事業は事業終了まで延長可
8 介護保険施設等開設支援臨時特例基金	H21～H26	295	0	184	0	0	0	111		0	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 (H25事業：介護職員の処遇改善支援は対象外)
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～H26	971	0	626	0	0	0	345		0	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金	H21～H28	1,900	47	1,161	10	48	356	1,061		43	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置
11 妊婦健康診査支援基金	H21～H24	36	0	36	0	0	0	0		0	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21～H26	76	17	38	0	11	0	44		0	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22～H24	135	0	135	0	0	0	0		0	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21～H26	109	90	89	0	▲ 5	0	93		22	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21～H26	38	13	38	0	0	21	34		0	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
16 しまね社会貢献基金	H23～H25	9	0	9	0	0	0	0		0	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
17 しまね環境基金(地球温暖化対策等関係)	H21～H24	34	0	34	0	0	0	0		0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
しまね環境基金(再生可能エネルギー関係)	H24～H28	646	0	159	0	▲ 71	0	198		360	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
しまね環境基金(海岸漂着物関係)	H25～H26	0	1,000	550	0	▲ 90	0	450		90	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
18 地域活性化・経済対策調整基金(給与特例減額分)	H25～H26	0	1,593	0	0	0	0	1,593		0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
19 地域活性化・経済対策調整基金(地域の元気臨時交付金分)	H25～H26	0	0	0	4,140	0	0	4,140		0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		22,490	7,689	16,407	4,151	▲ 528	650	15,345	3,756		

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	11 月 補 正 (～H24：12月補正)	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、土水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) *▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) *▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) *▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (独風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経対・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経対・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経対・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲1.7	3,159	431 追加提案① 673 ② 5,363 (内経対 4,194) ③ 2,572 (内経対 2,572)	① 30,075 (内経対 31,325) ②▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	0.7	558	0.5	①災害援護資金等81 ② 32,509 (内災害復旧 24,856)	1,150	① 11,359 (内経対 13,530) ②▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	
26	527,234	▲ 0.7							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～25年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため11月補正に改称